別記第３号様式（団体推薦／中立委員用）

熊本県海区漁業調整委員推薦書（団体による推薦用）

熊本県知事　様

推薦者代表　氏名

私は、　　　　　　　　　　海区漁業調整委員会の中立委員候補者として、次の者を推薦します。

１　被推薦者（推薦を受ける者）　　　　　　　　　　記入日：　　　　年　　月　　日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな |  | | 写真  （縦4㎝×横3cm）  写真の裏面に氏名を記載の上、貼付すること。 |
| 氏　名 |  | |
| 住　所 | 〒 | |
| 連絡先 | 自宅：　　　　　　　　　　　　　携帯： | | |
| 生年月日 | 大正  昭和　　　　年　　　月　　　日  平成 | 年　齢 | 歳 |
| 性　別 |  |
| 職　業 |  | | |
| 最終学歴 | 学校名（学部・学科等） | 卒業年月 | |
|  | 昭和・平成　　年　　月 | |
| 経　歴 | 期　間 | 学歴・職歴・役職名など | |
| 年　月　日～　　　年　月　日 |  | |
| 年　月　日～　　　年　月　日 |  | |
| 年　月　日～　　　年　月　日 |  | |
| 年　月　日～　　　年　月　日 |  | |
| 年　月　日～　　　年　月　日 |  | |
| 年　月　日～　　　年　月　日 |  | |
| 年　月　日～　　　年　月　日 |  | |
|  |  | |
|  |  | |
|  |  | |
|  |  | |
|  |  | |
|  |  | |
| 海区漁業調整委員会の所掌に属する事項に関し利害関係の有無 | □　海区漁業調整委員会の所掌に属する事項に関し利害関係を有しない。  □　海区漁業調整委員会の所掌に属する事項に関し利害関係を有する。 | | |
| 漁業に関する法令の遵守 | １　漁業関する法令違反の有無　　　　無　　・　　有  （いずれかに○をつける）  ２　有の場合、違反状況について  　　※平成29年4月1日以降の違反状況を記入 | | |
| 被推薦者の欠格事由（右記の事由に該当するものがあれば□にレ点を記入） | 次のいずれかに該当するか否か  １　年齢満１８年未満の者  ２　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者  ３　禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者  ４　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者 | | |
| * 被推薦者は上記のいずれにも該当しない。 * 被推薦者は上記のいずれかに該当する。 | | |
| 推薦を受ける理由  （200字程度） |  | | |

注）添付書類：住民票（発効後3ヵ月以内のもの。ただし、マイナンバーが記載されていないもの。）

２　推薦者（推薦する者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな |  | ふりがな |  |
| 団体等の名称 |  | 代表者職・氏名 |  |
| 所在地 | 〒 | | |
| 連絡先 |  | | |
| 団体の性格 | 目的 | | |
| 業務内容 | | |
| 団体の構成員 | 人数 | | |
| 構成員たる資格 | | |
| 推薦する理由  （200字程度） |  | | |
| 熊本県知事　蒲島　郁夫　様    私は、前記１の者を　　　　　　　海区漁業調整委員会の中立委員候補者として推薦するとともに、次のことについて同意します。  １　本推薦書の記載事項について、県が、必要に応じて関係機関に照会し、調査すること。  ２　本推薦書の記載事項について、漁業法第139条第2項及び漁業法施行規則第45条第1項及び第2項に基づき、県のホームページ等により公表すること。  ３　提出した書類は返却されないこと。  令和　　年　　月　　日    推薦者代表  住　所  代表者の名称  代表者の職・氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞ | | | |

同意書及び宣誓書

熊本県知事　蒲島　郁夫　様

　私、　　　　　　　　　　は、次のことについて同意します。

１　募集要項及び推薦書の内容を確認の上、　　　　　　海区漁業調整委員会の中立委員の候補者として推薦を受けること。

２　熊本県が推薦書に記載された内容等について確認を行うため、必要に応じて関係機関に調査すること。

３　漁業法第139条第2項に基づき、推薦書の記載事項（住所を除く）の情報を整理し、これを県のホームページ等で公表すること。

４　提出した書類は返却されないこと。

　私は、次のことについて宣誓します。

１　推薦書に記載のある内容について確認し、事実と相違ないこと。

２　漁業法（昭和24年12月15日法律第267号）第138条第4項各号に定める海区漁業調整委員の欠格事由のいずれにも該当しないこと。

３　推薦書に記載のある内容について虚偽があった場合、委員としての任命を取消されても異議申し立てをしないこと。

令和　　年　　月　　日

（自署）

住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　　㊞